

第5回「新しい日本のODA」を語る会 (2007.1.11, Thu)
論点メモ

東京新聞 今里義和

< 政治とODA >

(1) 新しい「司令塔」

海外経済協力会議の設置について

平成18年4月28日 閣議決定

1. 我が国の海外経済協力(政府開発援助、その他政府資金及びこれらに関連する民間資金の活用を含む。以下同じ。)に関する重要事項を機動的かつ実質的に審議し、戦略的な海外経済協力の効率的な実施を図るため、内閣に海外経済協力会議(以下「会議」という。)を設置する。
2. 会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員以外の関係閣僚、海外経済協力の実施機関の長その他関係者の出席を求めることができる。

議長	内閣総理大臣
議員	内閣官房長官
	外務大臣
	財務大臣
	経済産業大臣
3. 会議は、議長が主宰し、必要に応じ、内閣官房長官が代行する。
4. 会議の庶務は、内閣官房において処理する。
5. 前各項に掲げるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。
6. 平成5年8月24日閣議口頭了解により開催されてきた対外経済協力関係閣僚会議は、廃止する。

問題点

- (a) 議論の内容がほとんど公表されず、極めて密室性が高い。
- (b) 重要事項を扱うにもかかわらず、全参加閣僚がODA政策や外交政策に明るいとは限らない。
- (c) 多くの場合、政権は2 - 5年、各閣僚は1 - 2年で交代する。政策の継続性、一貫性を十分に確保する担保が必要。

(2) 政界とODA

- (a) ODAは「票」にならない。ODAに政治の支持を取り付けるには、ODAに対する有権者の支持を取り付けることが前提となる。
- (b) 予算獲得などを争う政治力学の中で、ODA支持の議員は少数派。ODAの積極的な意義を議員の間に広く知らせる必要がある。
- (c) 経済界の関心は調達先の条件付けや入札手続きの簡素化など、企業の利益に傾きがち。人道目的、政治目的のODAにはなかなか目が向かない。そうした空気は政界にも影響を及ぼす。

< ODAと取材記者 >

課題

- (a) 政治部記者の視点は「国益にいかに関与するか」に傾きがち。
- (b) 経済部記者は統計的な数字や、予算規模をめぐる財務省との攻防に関心が集中する。社会部や外信部の記者は、人道的支援やNGOの役割などで、援助現場を取材する「目撃のジャーナリズム」に魅かれる。
- (c) 閲読率が高い社会面の読者は「ODAと国益」の側面について啓発されにくい。
- (d) ODA白書に“中国のODA政策に注文する”記述が盛り込まれるなど、ODA政策は政治性を強めつつある。安全保障を含む国益から人道的観点まで、幅広い視野の中でODA政策を論じられる力量が求められるが、外務省担当の霞クラブ記者は平均2年程度で異動する。

(了)